

日本電気技術規格委員会

令和4年度

事業報告

令和5年6月22日

日本電気技術規格委員会

1. 概要

令和4年度はJESCを4回、民間規格等制改定プロセス評価委員会を2回、外部評価機関を1回開催した。開催にあたり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、Web会議と集合会議を併用する形式で実施した。

表彰については、第119回JESCにて2023年JESC功績賞3件（表彰者5名）を決定した。

なお、令和4年度の委員名簿は、日本電気技術規格委員会（表1）、民間規格等制改定プロセス評価委員会（表2）、外部評価機関（表3）である。

（参考）民間評価機関について

経済産業省が「民間規格評価機関の要件」を制定したことを受け、JESCでは2020年7月20日付にて改組を実施した。そして、2020年7月30日開催の第23回産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会において、JESCが新要件に適合している民間規格評価機関であることが確認された。

2. 日本電気技術規格委員会

（1）民間規格及び国への要請案件に関する評価活動

【令和4年度事業計画の概要】

令和4年度は、以下の10件の案件について評価を行う予定であった。

・ 民間規格	7件
・ 国の基準に引用されている民間規格等	2件
・ 国の基準の改正要請	1件

民間規格等作成機関である5つの専門部会、電気設備技術基準関連規格等調査委員会及び燃料電池発電システム技術専門委員会から審議依頼のあった案件23件を承認した。（審議実績は表4、国で検討中の要請案件は表5参照）

・ 民間規格	6件
・ 国の基準に引用されている民間規格等	14件

（民間規格リスト化（リストA）：14件、同（リストB）：0件、規格整理に伴う廃止：0件）

※ リストA：電気設備の技術基準の解釈に関連付く規格、リストB：電気設備の技術基準の解釈に直接引用している規格

・ 国の基準の改正要請	3件
-------------	----

（2）5年以上確認または改定が行われていないJESC規格への対応

本年度は、5年以上にわたって確認（または改定）が行われていないJESC規格はなかったため、対応は不要であった。

（3）規格の国際整合化、国際協力

第115回JESC（令和4年2月22日）において、電気設備に係わるIECのTC国内委員会及びPC国内委員会を担当する各団体（表6参照）より、令和3年度の活動状況について報告した。

(4) 日本電気技術規格功績賞の表彰

第119回JESC（令和5年2月20日）にて、2023年JESC功績賞3件（表彰者5名）を決定し、表彰式を実施した。（表7参照）

(5) JESC未加入団体への参画要請

JESCへの新規審議について相談を受けた1社及び1団体について、JESCへの参画要請を実施した。

(6) 広報活動

事業計画、事業報告、審議概要、JESC承認規格、技術基準等の改正情報、委員会開催予定、パブリックコメントなど、委員会に関する情報をJESCホームページに掲載し、外部への広報を行った。

3. 民間規格等制改定プロセス評価委員会

令和4年度は、3回の開催を予定していたが、審議案件の状況から2回の開催となった。

第5回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和4年10月14日）では、JESC規格（1規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

第6回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和5年1月30日）では、JIS規格（13規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

4. 外部評価機関

令和4年度は、1回の開催を予定し、予定通りに1回開催した。

5. 民間規格等作成機関との関係

民間規格等作成機関が、JESCへの円滑な審議要請ができるよう必要な支援を実施した。

6. 外部からの問い合わせ対応

(1) お問い合わせの件数

令和4年度のJESCホームページに寄せられた外部からの問い合わせ件数は、76件（昨年度は56件）であった。

内訳としては、JESC規格の内容についての問い合わせが58件、パブリックコメント資料請求が2件、規格購入先・入手方法などの問い合わせが2件、JESC規格以外の規格や法令などに関するその他の問い合わせが14件であった。前年度に比べ、JESC規格の内容についての問い合わせの割合が増加し、規格購入先・入手方法などの問い合わせの割合が減少した。（図1-1、図1-2参照）

お問い合わせの回答者を専門部会等に分類したものは、図2-1、図2-2の通り。令和4年度は、回答が多い順に需要設備専門部会が34件、JESC事務局が16件、発変電専門部会が9件、系統連系専門部会が9件等であった。この順番は、前年度と

同様の傾向であった。

なお、複数の専門部会が共同で発行している規格があるため、この規格についてのお問い合わせは、

- ・お問い合わせの件数 …………… 1件
- ・回答者（専門部会等）の件数 …… 2件

として計上した。

そのため、外部からのお問い合わせの件数と回答者（専門部会等）の件数は一致していない。

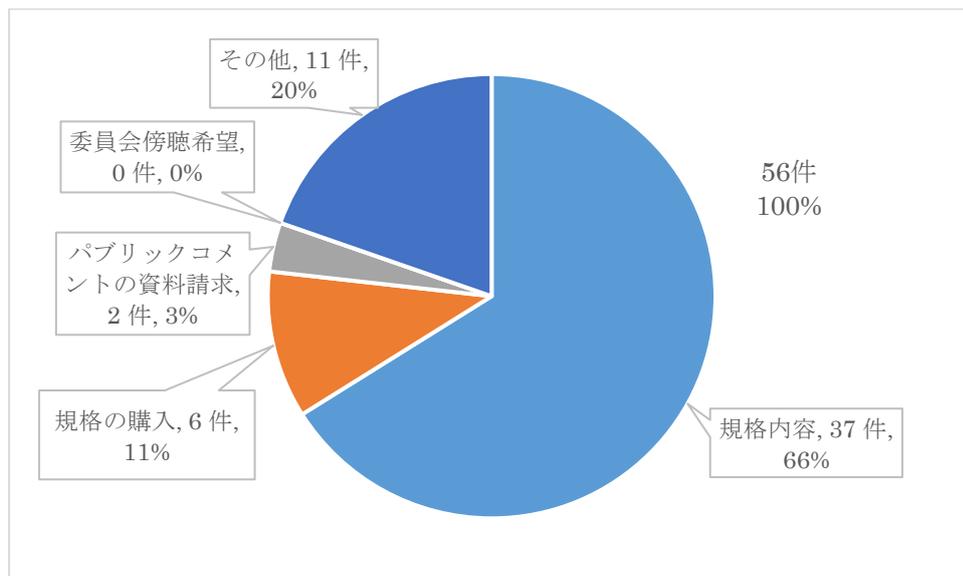


図 1-1 令和 3 年度 外部からの問い合わせ（分類毎）

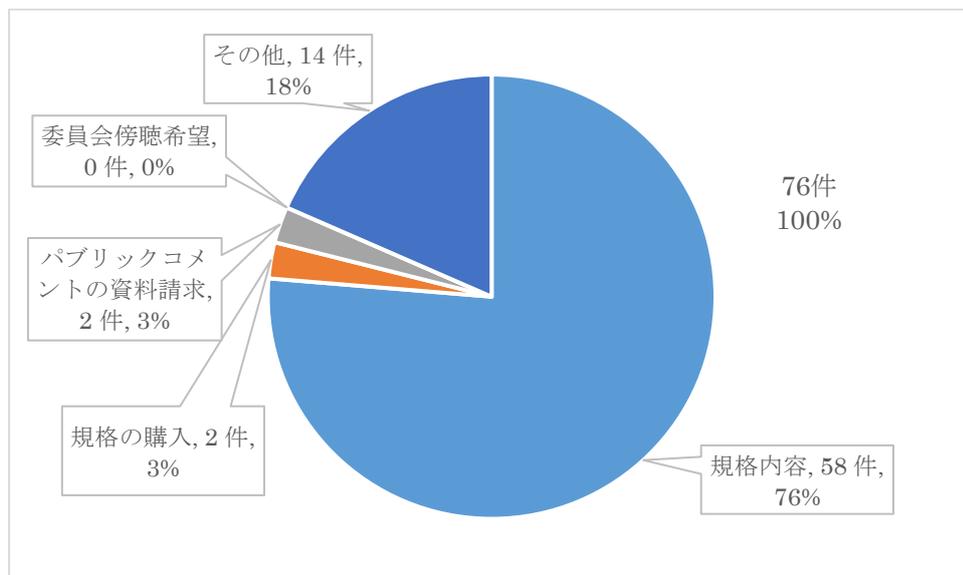


図 1-2 令和 4 年度 外部からの問い合わせ（分類毎）

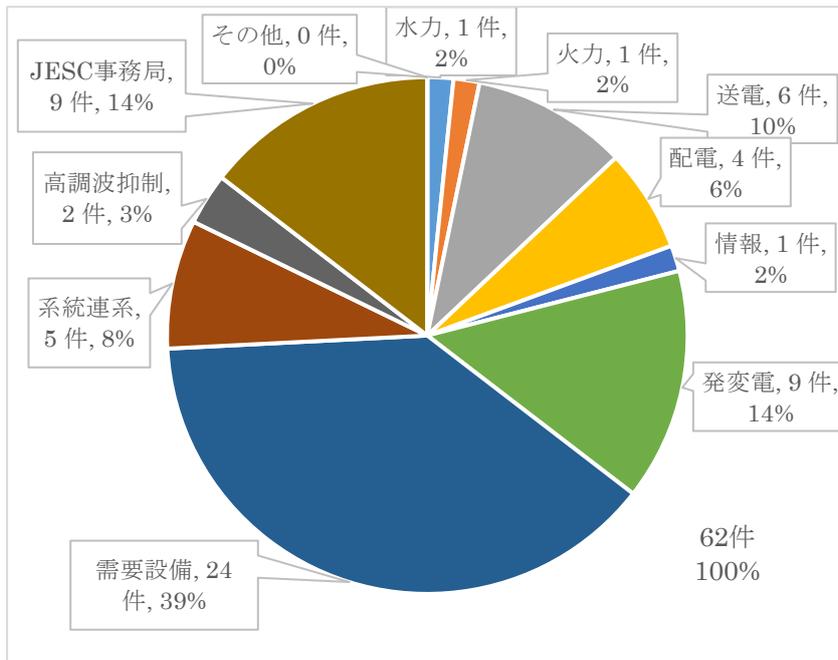


図 2-1 令和 3 年度 外部からの問い合わせへの回答（専門部会等毎）

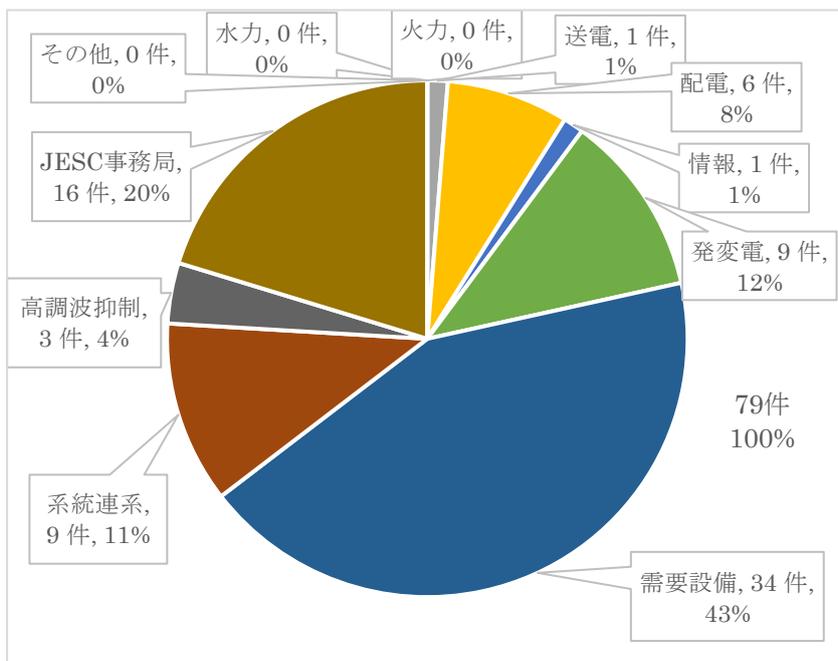


図 2-2 令和 4 年度 外部からの問い合わせへの回答（専門部会等毎）

(2) 年度毎の推移

JESCへのお問い合わせは、平成26年度（2014年度）から記録があるが、現在とは異なる分類であったり、分類が行われなかったりするため、単純な比較ができない。

そのため、現在と同じ分類である平成30年度（2018年度）以降を対象とした。

令和4年度（2022年度）までのお問い合わせ件数の推移は、図3の通り。平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）はほぼ横ばいであったが、令和3年度（2021年度）より、大幅に増加している。

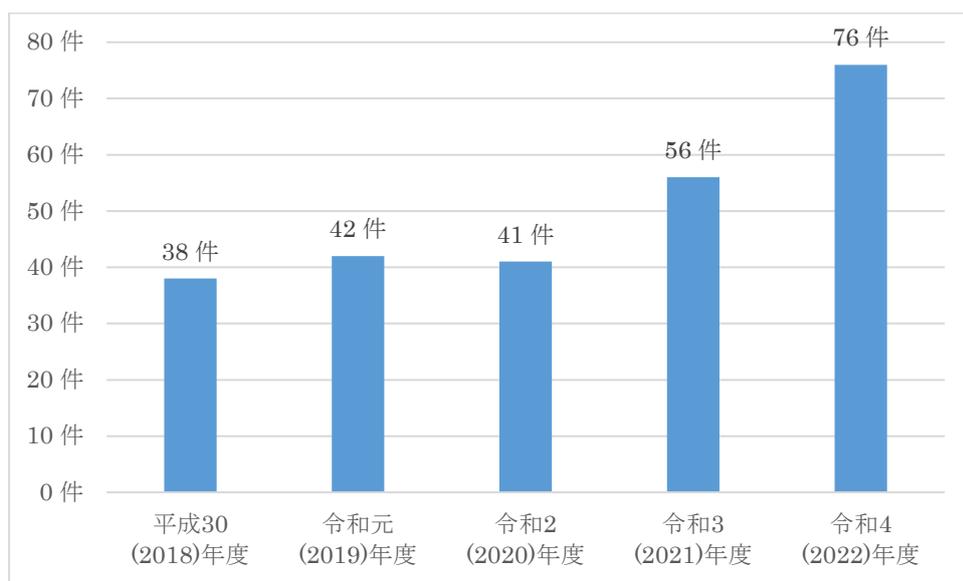


図3 外部からの問い合わせ件数の推移

7. 委員会の実施状況

7.1 日本電気技術規格委員会

(1) 第116回委員会（令和4年6月20日開催）

- ①大口自家発電施設者懇話会のJESCへの参加が承認された。
- ②委員長及び委員長代理の選任が承認された。
- ③前回（第115回）議事要録案が承認された。
- ④令和3年度事業報告案が承認された。
- ⑤令和3年度決算案及び令和4年度予算案が承認された。
- ⑥以下の審議案件が承認された。
 - ・「配電規程」の改定
 - ・「内線規程」の改定
 - ・外部への公告案
- ⑦前回（第115回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ⑧国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。

(2) 第117回委員会（令和4年8月8日開催）

- ①前回（第116回）議事要録案が承認された。
- ②以下の審議案件が承認された。
 - ・「電力貯蔵用電池規程」の改定
 - ・「発電規程」の改定
 - ・「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」の確認
 - ・「電力保安通信規程」の改定
 - ・外部への公告案
- ③前回（第116回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ④国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。
- ⑤令和3年度 日本電気技術規格委員会における民間規格評価の実施状況が報告された。

(3) 第118回委員会（令和4年12月7日開催）

- ①前回（第117回）議事要録案が承認された。
- ②以下の審議案件が承認された。
 - ・「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」の改正要請
 - ・電技解釈が引用しているJISの民間規格等のリスト化の実施
 - ・電技解釈及び火技解釈の改正要請
 - ・外部への公告案
- ③前回（第117回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ④国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。

(4) 第119回委員会 (令和5年2月20日開催)

- ①前回 (第118回) 議事要録案が承認された。
- ②令和5年度 事業計画案が承認された。
- ③以下の審議案件が承認された。
 - ・「系統連系規程」の一部改定
 - ・外部への公告案
- ④電気設備に係わるIEC委員会の活動状況が報告された。
- ⑤前回 (第118回) JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ⑥国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。
- ⑦2023年JESC功績賞受賞者が承認された。
- ⑧2023年JESC功績賞 表彰式が開催された。

7. 2 民間規格等制改定プロセス評価委員会

(1) 第5回民間規格等制改定プロセス評価委員会 (令和4年10月14日開催)

- ①前回 (第4回) 議事要録案について承認された。
- ②JESC規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
 - ・ JESC E2016(2017)「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」の確認

(2) 第6回民間規格等制改定プロセス評価委員会 (令和5年1月30日開催)

- ①前回 (第5回) 議事要録案について承認された。
- ②JESC規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
 - ・ JIS C 3660-504(2019)「電気・光ファイバケーブル—非金属材料の試験方法—第504部：機械試験—絶縁体及びシースの低温曲げ 試験」の制定
 - ・ JIS C 3660-505(2019)「電気・光ファイバケーブル—非金属材料の試験方法—第505部：機械試験—絶縁体及びシースの低温伸び 試験」の制定
 - ・ JIS C 3660-506(2019)「電気・光ファイバケーブル—非金属材料の試験方法—第506部：機械試験—絶縁体及びシースの低温衝撃 試験」の制定
 - ・ JIS C 3667(2021)「定格電圧1kV～30kVの押出絶縁電力ケーブル及びその附属品—定格電圧0.6/1kVのケーブル」の改正
 - ・ JIS G 3112(2020)「鉄筋コンクリート用棒鋼」の改正
 - ・ JIS B 1051(2014)「炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質—強度区分を規定したボルト、小ねじ及び植込みボルト—並目ねじ 及び細目ねじ」の改正
 - ・ JIS B 1186(2013)「摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット」の改正
 - ・ JIS G 3444(2021)「一般構造用炭素鋼鋼管」の改正
 - ・ JIS G 3445(2021)「機械構造用炭素鋼鋼管」の改正

- ・ JIS G 3474(2021)「鉄塔用高張力鋼管」の改正
- ・ JIS G 3457(2020)「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」の改正
- ・ JIS G 3459(2021)「配管用ステンレス鋼鋼管」の改正
- ・ JIS C 2318(2020)「電気用二軸配向ポリスチレンテレフタレートフィルム」の改正

7. 3 外部評価機関

(1) 第3回委員会（令和5年3月27日開催）

- ①前回（第2回）議事要録案について承認された。
- ②令和4年度 日本電気技術規格委員会において実施した、民間規格等リスト化の評価プロセスに関する適合性確認について承認された。

以 上

表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿 (令和5年2月20日現在)

(敬称略)

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	横山 明彦	東京大学	名誉教授
委員長 代理	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	井上 俊雄	一般財団法人電力中央研究所	研究アドバイザー
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	野本 敏治	東京大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学	大学院工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	今井 澄江	特定非営利活動法人神奈川県消費者の会連絡会	理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	監事
委員	菅 弘史郎	電気事業連合会	立地電源環境部 部長 (保安担当)
委員	山本 竜太郎	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
委員	川北 浩司	中部電力パワーグリッド株式会社	フェロー (電力技術)
委員	高市 和明	関西電力送配電株式会社	常務執行役員
委員	足立 健治	電源開発株式会社	水力発電部 部長代理
委員	磯 敦夫	一般社団法人日本電機工業会	技術戦略推進部長
委員	横山 繁嘉寿	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	阿部 達也	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
委員	本多 隆	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	石井 勝則	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	西村 松次	一般社団法人日本電設工業協会	副会長 技術・安全委員長
委員	松橋 幸雄	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	松村 徹	一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会	専務理事
委員	藤原 昇	一般社団法人電気学会	専務理事
委員	中村 泰造	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当

区分	委員名	勤務先	所属
委員	奥村 智之	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	森田 潔	一般社団法人電気設備学会	専務理事
委員	鶴崎 将弘	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ 副部長
委員	増川 浩章	一般社団法人火力原子力発電技術協会	専務理事
委員	爾見 豊	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	大岡 紀一	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問
委員	渡邊 道夫	一般社団法人日本溶接協会	事業部
委員	川原 修司	一般社団法人電力土木技術協会	専務理事
委員	吉村 光弘	一般社団法人日本風力発電協会	技術第二部長
委員	亀田 正明	一般社団法人太陽光発電協会	技術部長
委員	野村 佳広	大口自家発電施設者懇話会	常務理事
委員	北林 雅之	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部 担当部長
委員	加曾利 久夫	日本電気計器検定所	参与
委員	小池 浩輝	一般財団法人電気工事技術講習センター	業務部長
顧問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学専攻 特別専任教授

表2 民間規格等制改定プロセス評価委員会 委員名簿 (令和5年1月30日現在)

(敬称略)

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学専攻 特別専任教授
委員長代理	熊田 亜紀子	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授
委員	若月 壽子	主婦連合会	
委員	早田 敦	電気事業連合会	専務理事
委員	奥田 昌宏	電気保安協会全国連絡会	代表幹事
委員	浅川 誠吾	全日本電気工事業工業組合連合会	理事 兼 技術・認証委員会 委員長
委員	高本 学	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
委員	東嶋 和子		科学ジャーナリスト
委員	首藤 由紀	株式会社社会安全研究所	代表取締役 所長
委員	中村 香	ひなた総合法律事務所	弁護士

表3 外部評価機関 委員名簿 (令和5年3月27日現在)

(敬称略)

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	小野 亮	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	平岩 貞浩	一般財団法人日本品質保証機構	理事 総合製品安全部門 部門長
委員	岩下 泰之	一般財団法人電気安全環境研究所	電気製品安全センター所長 経営企画部 統括グループマネージャー

表4 令和4年度 日本電気技術規格委員会 審議実績

No.	依頼元	規格 番号	案件の件名	区分	JESC承認
1	需要設備専門部会	JESC E0005	「内線規程」の改定	民間規格	第116回JESC (6月20日)
2	配電専門部会	JESC E0004	「配電規程」の改定	民間規格	第116回JESC (6月20日)
3	送電／配電専門部会	JESC E2016	「橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件」の確認	引用規格	第117回JESC (8月8日)
4	発電電専門部会	JESC E0003	「発電電規程」の改定	民間規格	第117回JESC (8月8日)
5	発電電専門部会	JESC E0007	「電力貯蔵用電池規程」の改定	民間規格	第117回JESC (8月8日)
6	送電専門部会	JESC E0009	「電力保安通信規程」の改定	民間規格	第117回JESC (8月8日)
7	発電電専門部会	—	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈の改正要請	改正要請	第118回JESC (12月7日)
8	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 3660- 504	「電気・光ファイバケーブル非金属材料の試験方法—第504部：機械試験—絶縁体及びシースの低温曲げ試験」の制定	引用規格	第118回JESC (12月7日)
9	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 3660- 505	「電気・光ファイバケーブル非金属材料の試験方法—第505部：機械試験—絶縁体及びシースの低温伸び試験」の制定	引用規格	第118回JESC (12月7日)
10	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 3660- 506	「電気・光ファイバケーブル非金属材料の試験方法—第506部：機械試験—絶縁体及びシースの低温衝撃試験」の制定	引用規格	第118回JESC (12月7日)
11	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 3667	「定格電圧1kV～30kVの押出絶縁電力ケーブル及びその附属品—定格電圧0.6／1kVのケーブル」の改正	引用規格	第118回JESC (12月7日)
12	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS G 3112	「鉄筋コンクリート用棒鋼」の改正	引用規格	第118回JESC (12月7日)

No.	依頼元	規格 番号	案件の件名	区分	JESC承認
13	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS B 1051	「炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質－強度区分を規定したボルト、小ねじ及び植込みボルト－並目ねじ及び細目ねじ」の改正	引用 規格	第118回JESC (12月7日)
14	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS B 1186	「摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット」の改正	引用 規格	第118回JESC (12月7日)
15	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3444	「一般構造用炭素鋼鋼管」の改正	引用 規格	第118回JESC (12月7日)
16	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3445	「機械構造用炭素鋼鋼管」の改正	引用 規格	第118回JESC (12月7日)
17	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3474	「鉄塔用高張力鋼管」の改正	引用 規格	第118回JESC (12月7日)
18	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3457	「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」の改正	引用 規格	第118回JESC (12月7日)
19	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3459	「配管用ステンレス鋼鋼管」の改正	引用 規格	第118回JESC (12月7日)
20	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 2318	「電気用二軸配向ポリスチレンテレフタレートフィルム」の改正	引用 規格	第118回JESC (12月7日)
21	燃料電池発電 システム技術 専門委員会	—	電技解釈の改正要請	改正 要請	第118回JESC (12月7日)
22	燃料電池発電 システム技術 専門委員会	—	火技省令及び火技解釈の改正要請	改正 要請	第118回JESC (12月7日)
23	系統連系専門部会	JESC E0019	「系統連系規程」の一部改定	民間 規格	第119回JESC (2月20日)

(凡例)

依頼元：依頼した民間規格作成機関

規格番号：民間規格の番号

区分：

- ・「民間規格」…… 民間規格作成機関が作成した規格
- ・「改正要請」…… 国の基準の改正要請
- ・「引用規格」…… 国の基準への引用規格

表5 国で検討中の要請案件（令和5年2月20日現在）

	設備区分	民間規格作成機関	JESC番号	規格名	JESC承認日	関連基準条項	METIへの提案日	状況	備考
17-1	電気設備	配電専門部会	JESC E2005 (2005)	低圧引込線と他物との離隔距離の特例」のJESC規格改定及び電技解釈第97条【低圧引込線の施設】に係わる引用要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第97条	日電規委17第052号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出。現在検討中。(経産省—総務省で調整中)(電気事業者—通信事業者間でも調整中)
17-3	電気設備	配電専門部会	JESC E2015 (2005)	「低圧又は高圧の地中電線と地中弱電流電線等との地中箱内における離隔距離」のJESC規格の策定及び電技解釈第139条【地中電線と地中弱電流電線等又は管との接近又は交差】に係る引用要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第139条	日電規委17第054号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出。現在検討中。(経産省—総務省で調整中)(電気事業者—通信事業者間でも調整中)
17-4	電気設備	配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第152条【臨時電線路の施設】に係わる改正要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第152条	日電規委17第055号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出。現在検討中。(経産省—総務省で調整中)(電気事業者—通信事業者間でも調整中)
18-3	電気設備	配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第88条【低高圧架空電線と架空弱電流電線等との共架】の改正要請の提出について	2006.11.24 (第44回委員会)	電技解釈 第88条	日電規委18第035号 H18.12.4		経済産業省に要請書を提出。現在検討中。(経産省—総務省で調整中)(電気事業者—通信事業者間でも調整中)
1-1	火力設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2019.6.13 (第101回本委員会)	火技解釈 第3条、15条、74条	日電規委2019第0015号 R1.7.12		経済産業省に要請書を提出
1-3	電気設備	発電専門部会	—	「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」改正要請	2019.12.10 (第104回本委員会)	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	日電規委2019第0037号 R2.1.31		経済産業省に要請書を提出
2-2	電気設備	配電専門部会	JESC E2006 (2021)	低高圧架空引込線と植物との離隔距離	2021.3.25 (第110回本委員会)	電技解釈 第116条、第117条	日電規委2021第0009号 R3.7.20		経済産業省に要請書を提出
2-5	火力設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2021.6.1 (第111回本委員会)	火技解釈 第6条、第59条	日電規委2021第0010号 R3.7.29		経済産業省に要請書を提出
4-19	火力設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JESC T0008 (2021)	火力発電所の定期点検指針	2021.12.14 (第114回本委員会)	電気事業法施行規則 第94条の3第1項	日電規委2021第0033号 R4.2.18		経済産業省に要請書を提出
4-20	電気設備	送電専門部会／配電専門部会	JESC E2016 (2017)	橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件	2022.8.8 (第117回本委員会)	電技解釈 第129条、第130条	日電規委2022第0033号 R4.10.19		経済産業省に要請書を提出
4-21	電気設備	発電専門部会	—	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈の改正要請	2022.12.7 (第118回本委員会)	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	日電規委2022第0045号 R5.2.10		経済産業省に要請書を提出
4-22	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 3660-504 (2019)	電気・光ファイバケーブル—非金属材料の試験方法—第504部：機械試験—絶縁体及びシースの低温曲げ試験	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第46条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-23	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 3660-505 (2019)	電気・光ファイバケーブル—非金属材料の試験方法—第505部：機械試験—絶縁体及びシースの低温伸び試験	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第46条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-24	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 3660-506 (2019)	電気・光ファイバケーブル—非金属材料の試験方法—第506部：機械試験—絶縁体及びシースの低温衝撃試験	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第46条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-25	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 3667 (2021)	定格電圧1kV～30kVの押出絶縁電力ケーブル及びその付属品—定格電圧0.6/1kVのケーブル	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第46条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-26	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS G 3112 (2020)	鉄筋コンクリート用棒鋼	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第56条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-27	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS B 1051 (2014)	炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質—強度区分を規定したボルト、小ねじ及び種込みボルト—並目ねじ及び細目ねじ	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第56条、第57条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出

	設備区分	民間規格作成機関	JESC番号	規格名	JESC承認日	関連基準条項	METIへの提案日	状況	備考
4-28	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS B 1186 (2013)	摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第56条、第57条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-29	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS G 3444 (2021)	一般構造用炭素鋼鋼管	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第56条、第57条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-30	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS G 3445 (2021)	機械構造用炭素鋼鋼管	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第56条、第57条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-31	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS G 3474 (2021)	鉄塔用高張力鋼管	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第57条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-32	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS G 3457 (2020)	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第197条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-33	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS G 3459 (2021)	配管用ステンレス鋼鋼管	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第197条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出
4-34	電気設備	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 2318 (2020)	電気用二軸配向ポリエチレンテレフタレートフィルム	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第197条	日電規委2022第0046号 R5.2.17		経済産業省に要請書を提出

表6 電気設備に係わるIEC委員会（令和4年2月22日現在）

IEC	名 称	担当団体
TC5	蒸気タービン	火力原子力 発電技術協会
TC20	電力ケーブル	日本電線工業会
TC82	太陽光発電システム	日本電機工業会
TC88	風力発電システム	日本電機工業会
TC105	燃料電池	日本電機工業会
TC117	太陽熱発電	日本電機工業会
TC64	電気設備および感電保護	日本電気協会
TC99	交流1.0kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の 絶縁協調とシステムエンジニアリング	日本電気協会
TC4	水車	電気学会
TC8	電力供給に関わるシステムアспект	電気学会
TC11	架空送電線路	電気学会
TC14	電力用変圧器	電気学会
TC17	高圧開閉装置及び制御装置	電気学会
TC33	電力用コンデンサ及びその応用技術	電気学会
TC36	がいし	電気学会
TC37	避雷器	電気学会
TC38	計器用変成器	電気学会
TC42	高電圧・大電流試験技術	電気学会
TC106	人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法	電気学会
TC120	電力エネルギー貯蔵システム	電気学会
TC123	電力流通設備のアセットマネジメント	電気学会
PC126	バイナリー発電システム	日本規格協会

表7 2023年日本電気技術規格功績賞表彰者

(敬称略)

氏名	所属	表彰事由
<p>梯 靖弘</p>	<p>株式会社関電エネルギーソリューション</p>	<p>平成31年7月～令和4年6月、発変電専門部会委員及び変電分科会長並びに変電第1作業会幹事として、電技解釈第34条、電技解釈第40条の電技解釈性能規格化検討や、「発変電所等における騒音振動防止対策指針」及び「JESC規格(E7001、E7002)」の改定といった様々な案件に対して中心的な役割を果たした。</p> <p>また、令和4年8月8日の第117回JESCで承引された「発変電規程」の改定においても、検討開始から令和4年5月31日の第48回専門部会までを担当するなど、多岐にわたり尽力した。</p> <p>「JESC規格(E7001、E7002)」の改定では、E7001への引用規格の追加にあたり、対象規格の「JEM1499定格電圧72kV及び84kV用金属閉鎖形スイッチギヤ」について、電技解釈やJEM規格の比較や金属閉鎖形スイッチギヤの事故実績の調査・確認等を行い、新たに追加することへの妥当性を適切に判断したうえで追加を行うなど、各規程類が実務者にとって有益となるよう作業会を通じて使用者及び製造者と議論を重ね、とりまとめを行った。</p> <p>変電分科会長及び変電第1作業会の幹事として、電技解釈の改正要請やJESC規格や規程・指針の改定といった様々な案件をとりまとめるにあたり、これまでの知見や経験から積極的に意見・アドバイスを行うなど、その取組状況は改正作業に携わった他委員への手本となるものであった。</p>

氏名	所属	表彰事由
河野 弘樹	中部電力パワーグリッド株式会社	<p>候補者は、送電専門部会 通信作業会の幹事を務めており、本規程を全面改定するにあたっては、作業会の中心的人物としてリーダーシップを発揮しながらメンバーを統率するだけでなく、自らも改定案の作成に尽力した。</p> <p>電力保安通信設備に関わる「JESC E0009 電力保安通信規程」の改定においては、現行の「電気設備の技術基準の解釈」の規定内容だけでなく、「電波法」や「有線電気通信法」等、関係法令の内容とも整合を図る必要があり、幅広い専門知識や法令の知識を発揮する必要があった。</p> <p>また、「JESC E0009 電力保安通信規程」の改定は、過年度からの検討案件の反映や、最新の技術動向を踏まえた知見の反映等も行うため、全てのボリュームは約530頁におよぶことから、技術的事項のとりまとめに苦心したが、それらの技術的事項を取りまとめるとともに、部門関係者のみならず部門外の方にも活動の成果をご理解いただけるようJESC等において分かりやすい説明を行った。</p> <p>令和4年8月8日の第117回JESCにおいて「JESC E0009 電力保安通信規程」の全面改定が承認されたため、令和4年12月に約5年ぶりの改定・発刊を行う予定である。</p>

氏名	所属	表彰事由
茅嶋 光暁	東京電力パワーグリッド株式会社	<p>「JESC E0005 内線規程」の改定原案作成のため、需要設備専門部会に第1小委員会、第2小委員会及び第3小委員会の3つの小委員会（作業会）を設置し検討が行われた。</p> <p>茅嶋氏は、第1小委員会主査として強力なリーダーシップのもと内線規程の改定原案の作成を実現した。</p> <p>熊川氏は、第2小委員会主査として強力なリーダーシップのもと内線規程の改定原案の作成を実現した。</p> <p>猪飼氏は、第3小委員会主査として強力なリーダーシップのもと内線規程の改定原案の作成を実現した。</p>
熊川 裕之	関西電力送配電株式会社	<p>「JESC E0005 内線規程」は、約1000ページの民間規格であるため、改定原案の作成にあってはこれらの内容を熟知する必要がある。今回の改定は、最新法令やJIS規格など最新規格の確認に加え、内線規程を利用している関係者等からの改定要望アンケート（約270件）も併せて検討し、改定原案に適切な内容を反映した。</p> <p>今回の主な改定は、下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用語の定義の改定、明確化 ・CVケーブルの多条布設における低減率、VV、CVケーブルのインピーダンス表の追加 ・地中電線路の直接埋設方式で浅層埋設による新たな工法の追加 ・屋外や台所の水気のある場所では接地極付コンセントを施設するよう規定レベルを強化 ・EV（電気自動車）用6kW充電設備の施設方法を追加
猪飼 龍哉	中部電力パワーグリッド株式会社	<p>茅嶋氏、熊川氏、猪飼氏の3名は、改定作業に積極的に対応するとともに、他の委員の専門性をよく理解した上で作業分担を実施し、それぞれの負担に配慮しながら、円滑な運営を行った。</p>